

## 愛称 パワード・インカム



## 3会合連続で利下げを決定したFOMC

## 利下げの一時停止を示唆した声明文

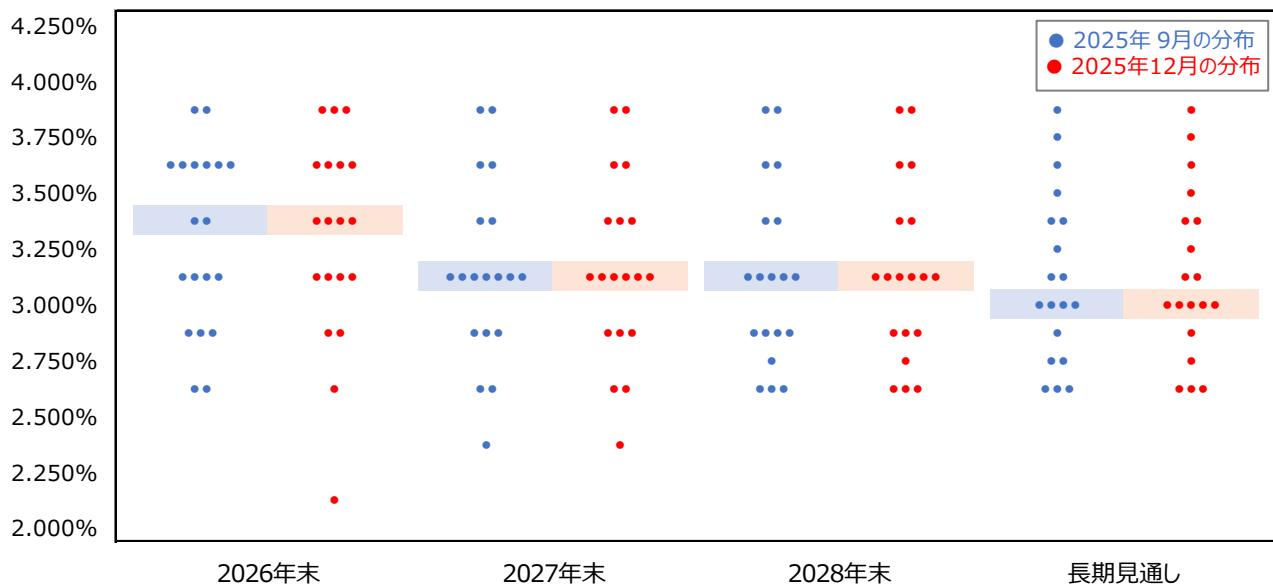
米連邦準備制度理事会(FRB)は、12月9日～10日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り3.75%～4.00%から0.25%引き下げて3.50%～3.75%に変更することを決定しました。FOMCによる利下げは、9月16日～17日と10月28日～29日に続き3会合連続となります。

FRBは、終了後に公表した声明文で前回9月会合の内容を概ね踏襲したものの「失業率は低水準を維持していた」との文言を削除する一方で、利下げの一時停止を示唆する「程度と時期」との文言を書き加え、ミラン理事は前回同様0.50%の利下げに投票し、政策金利の据え置きを主張したのはカンザスシティ地区連銀のシュミット総裁に加えシカゴ地区連銀のグールズビー総裁の2名に増加しています。

同時に公表した政策金利見通し(ドットチャート)も、2026年末(中央値)が前回9月会合時点の3.375%(0.25%換算で1回の利下げ)、2027年末も3.125%(0.25%換算で1回の利下げ)、2028年末も3.125%(据え置き)、長期見通しも3.000%に据え置かれ、インフレ率については2026年末までに前年比+2.4%まで鈍化するとの見通しになっています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見で「政策金利を今年9月以降0.75%、昨年9月以降では1.75%引き下げた結果、政策金利は推定される中立金利のレンジ内にあり今後の景気動向を見極めていく体制は整っている。金融政策はあらかじめ決められた道筋にあるわけではなく会合ごとに判断を下していく」と述べ、バランスをとっています。

## FOMC参加者の政策金利見通し



出所：FRB『FOMC Projections materials』より作成

※ ■ □ は中央値

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

## 愛称 パワード・インカム



## 今後の見通し①

## 減少傾向にあるFRB当局者の利下げ支持発言

米国の長期金利は、12月16日の11月米雇用統計や12月18日の11月米消費者物価指数(CPI)、12月30日の12月9日～10日開催分のFOMC議事録、1月9日の12月米雇用統計、1月13日の12月米CPI、1月14日の米地区連銀経済報告(ベージュブック)、要人発言などを見極めつつ、方向感の定まりにくい相場展開が予想されます。

FRBが11月19日に公表した10月28日～29日開催分のFOMC議事録では「ほとんどの参加者は、より中立的な政策スタンスに移行することで労働市場の大幅な悪化の可能性を未然に防ぐのに役立つことを示唆した。ほぼ全ての参加者は政策金利を0.25%引き下げるに賛成した」と指摘されており、その前後でもFRBメンバーからの賛同を示唆する発言(下表)がみられています。

米コンファレンス・ボード(CB)が11月25日に発表した11月の消費者信頼感指数(1985年=100)も、インフレや関税措置、貿易、政治、労働市場を巡る不透明感の高まりなどを背景に、10月の95.5から88.7に悪化し、このうち現況指数も131.2から2024年9月の123.8以来の低水準となる126.9、期待指数も71.8から63.2にレベルを切り下げています。

FRBが11月26日に公表したベージュブックも「一部の関係者は今後数ヶ月間における経済活動の鈍化リスクが高まっていると指摘した。雇用はやや減少し約半数の地区で労働需要の弱まりが指摘された。レイオフの発表は増加したものの採用の凍結や欠員のみの補充、自然減で人員を抑制しているとの報告がより多くの地区から寄せられた」と指摘しています。

## 【利下げを支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	ジェファーソン 副総裁	○	11月17日	10月のFOMCで決定した0.25%の利下げは労働市場に対するリスクが高まる一方でインフレを巡るリスクがやや低下したことを踏まえると適切であった。労働市場は足元で幾分鈍化している。経済政策全般の先行きを巡る不確実性も大きい。
ニューヨーク 連銀	ウィリアムズ 総裁	○	11月21日	FRBの金融政策は緩やかに引き締め的だと考えている。このため政策スタンスを中立の範囲に近づけFRBの2つの責務のバランスを維持するために政策金利を近い将来さらに調整する余地があると考えている。
FRB	ウォラー 理事	○	11月24日	労働市場は軟調で弱まり続けている一方でインフレ率は緩和すると予想されている。こうした状況から12月のFOMCで利下げを決定するのは適切だと考えている。米国の労働市場は、なお弱く回復を示す証拠はない。
サンフランシスコ 地区連銀	デイリー 総裁	-	11月24日	FRBが後手に回るリスクを懸念している。採用も解雇も少ない低採用・低解雇の均衡が最終的に悪い方向に崩れるリスクが高まるとみている。関税によるコスト上昇が今年初めの予想よりも抑制されていることを考えるとインフレ率の急激な上昇リスクは低い。
FRB	ミラン 理事	○	11月25日	失業率は上昇傾向にあることを認識する必要があり、これは金融政策が引き締め過ぎであるためだ。私が懸念しているのは、かなり速いペースで利下げを継続しなければ失業率が上昇し続けFRBがその原因になるということだ。それは良いことではない。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ ○:投票権あり、●2025年：2025年のみ投票権あり、○2026年：2026年のみ投票権あり、-：投票権なし

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

## 愛称 パワード・インカム



## 今後の見通し②

## 強弱入り混じる米国経済

米供給管理協会(ISM)が12月1日に発表した11月の製造業景気指数も、11業種の縮小を背景に10月の48.7%から48.2%に悪化し、横這いを示す50%も9ヶ月連続で割り込み、内訳でも先行指標となる新規受注指数が49.4%から47.4%、雇用指数も46.0%から44.0%にレベルを切り下げ、不透明感の高まりを示唆しています。

経済協力開発機構(OECD)も、12月2日に公表した最新の世界経済見通しで米国の金融政策について「労働市場の下振れリスクが高まり基調的なインフレ圧力は管理可能な水準にあることから2026年には追加の金融緩和が正当化される見込みである」と指摘し、個人消費支出(PCE)デフレーターも2027年には前年比+2.3%まで伸び率を鈍化させると予想しています。

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)は増えてきており、FRBが11月19日に公表した10月28日～29日開催分のFOMC議事録にも「ほとんどの参加者は、さらなる政策金利の引き下げはインフレ高進のリスクを高める恐れがある、あるいは2%のインフレ目標に対する政策担当者のコメントの欠如を意味すると誤解される可能性があると指摘した」と記されています。

## 【インフレリスクを警戒する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
アトランタ地区連銀	ボスティック 総裁	－	10月31日	次回12月のFOMCでの追加利下げは確定ではない。パウエルFRB議長がFOMC後の記者会見で利下げ決定は既定路線ではないと発言したことを嬉しく思う。
FRB	バー 理事	○	11月6日	FRBはインフレに関して進展しているものの、まだやるべき仕事は残っている。
ミネアポリス地区連銀	カシュカリ 総裁	○ 2026年	11月13日	10月の会合で決定した0.25%の利下げについて米国経済の底堅さを踏まえ支持しなかった。12月の会合での対応については判断を保留している。
カンザスシティ地区連銀	シュミッド 総裁	● 2025年	11月14日	利下げによってFRBの2%のインフレ目標達成が難しくなる恐れがある。これが前回の会合で利下げに反対した理由であり12月の会合に臨むにあたり引き続き私の考え方を導いている。雇用市場の冷え込みは低金利では支えられない構造的变化によるものだ。
クリーブランド地区連銀	ハマック 総裁	○ 2026年	11月20日	労働市場を支えるために金利を引き下げればインフレ率の高止まりが長引くリスクがあり金融市场におけるリスクテイクを助長する恐れもある。インフレ率高止まりは依然として経済にとって深刻な問題だ。インフレ率は依然として高すぎ間違った方向に向かっている。
シカゴ地区連銀	グールズビー 総裁	● 2025年	11月20日	私見では経済の基盤はかなり強い。短期的には前倒しの過度の利下げや現在の状況は一時的でインフレ率は再び低下すると期待することに幾分不安がある。連邦政府機関の一部閉鎖による公式データ不足が不安をさらに募らせている。
ダラス地区連銀	ローガン 総裁	○ 2026年	11月21日	労働市場がおおむね均衡する中、インフレ率が高止まりしていることを踏まえると10月のFOMCで決定された0.25%の追加利下げは正当化できなかった。9月のFOMCで決定された利下げにも確信は持ていなかった。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ ○:投票権あり、●2025年：2025年のみ投票権あり、○2026年：2026年のみ投票権あり、－：投票権なし

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

# 愛称 パワード・インカム



## 今後の見通し③

### 米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し

FRBが11月26日に公表したベージュブックも「物価は報告期間中に緩やかに上昇した。製造業と小売業では主に関税による投入コストの上昇圧力が広範に及んだ。一部の地区では保険料や公共料金、技術料、医療費の上昇が指摘された。接触先の大半はコスト上昇圧力が今後も持続すると予想している。賃金は概ね緩やかなペースで上昇した」と指摘しています。

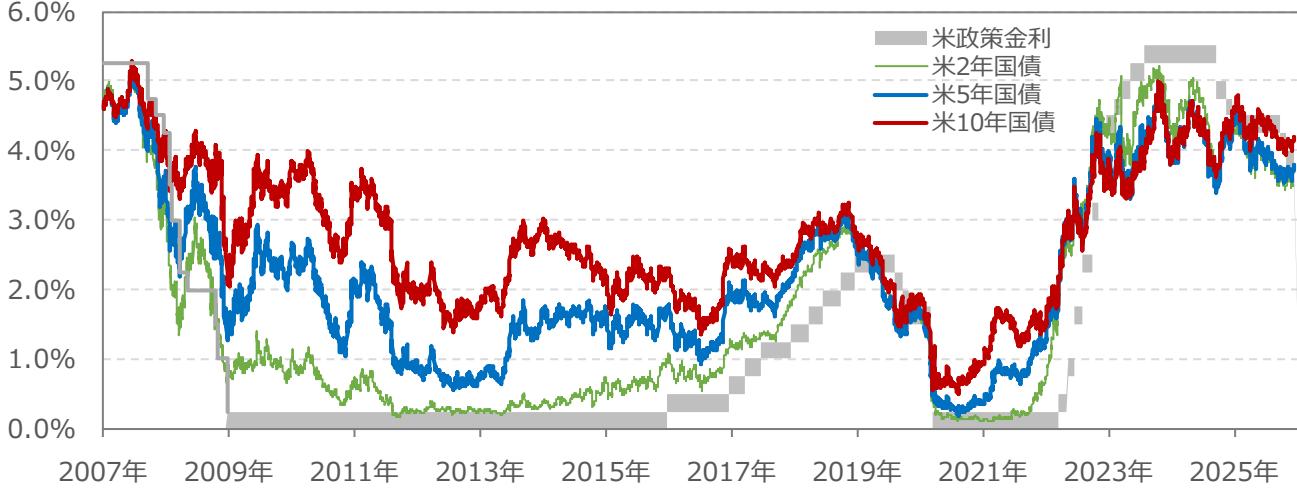
ISMが12月3日に発表した11月のISM非製造業景気指数も、12業種の拡大を背景に10月の52.4%から2025年2月の53.5%以来9ヶ月ぶりのレベルとなる52.6%に改善し、小売業の担当者からも「来店客数の増加に牽引され売上は引き続き好調を維持している。販売価格も安定している」、金融・保険業の担当者からも「年末に向けて業務量が増加している」などの声が聞かれています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状態、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

### 米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2025年12月10日)



出所：Bloombergより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの主なリスクと留意点



（わくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあります、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。（期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。）この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

## 他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

# お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国债決済不可日
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 每決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 每決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、「パワード・インカム戦略」の管理費用(年率0.25%)、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、国外における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して概ね1.749%(税込・年率)程度となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的な負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・国外における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

